

大学における英語教育改革 その1

——英文学の新しい位置付け——

久野 寛之

序文

金もうけはそれだけでは十分ではありません。精勤はそれだけでは十分ではありません。まじめさもそれだけでは十分ではありません。…知性と知識に対する人間の要求、美に対する欲求、社交を求め、気持ちのよい、上品な社交上の作法を求める天性、これらの刺激も感ぜしめられ、満足させられる必要があります。¹

19世紀のイギリスが生んだ偉大な文芸批評家・社会批評家マシュー・アーノルドが、人生60年を経て口にしたこのことばを、すべての読者諸氏とともに、深く味わい、かみしめ、本小論の最後まで記憶にとどめておきたい。なぜなら、この短い一節が私たちに連想させる、あの「円満な完全」² (harmonious perfection) ——それを人間にもたらす「教養」(culture) というものを、日本の大学英語教育の「現在の窮境を大いに救うものとして、推奨する」³ ことが本小論の最終目標になるからである。

1. はじめに

1.1. 本小論の目的

本小論の主たる目的は、大学における英語教育のあるべき方向を示しながら、北海道文教大学における英語教育の改革について、一つの新しい指針を提言することである。

1.2. 「改革」の意味

改革と言う以上、その前提には、現状に問題が存在するという認識があることは言うまでもない。本小論で論ずる問題は、科目の内容や担当教員の授業の質を向上させるための個別努力の領域に関するものというよりは、本学の英語教育課程が全体として呈している問題、英語教育あるいは外国語教育一般に関するパラダイムに関するものである。そして、それを改革するということは、大学における英語教育（さらに言えば、外国語教育全般）を、《ことばはコミュニケーションの道具である》という、あまりにも単純で乱暴な発想の呪縛から開放するという意味している。本稿は、そのための小さな試みである。

古い皮袋に新しいワインを入れることはできない。外国語学部三学科（英米語、中国語、日本語）からスタートした北海道文教大学（以下、「本学」）に、まず人間科学部健康栄養

学科が、次に理学療法学科が、そして作業療法学科が増設され、さらに成長を続けようとしている今、外国語教育の新しい方向性と枠組みを確立し、語学教育を中心課題とする外国語学部はもちろん、人間科学部の専門教育、さらには短期大学部の専門教育にも資するような柔軟かつ強力な基礎英語教育を開発していく必要がある。それを可能にするために必要なパラダイムシフトを本小論は提言する。

1.3. 二つの提案

「大学における英語教育改革」は、二つの提案によって構成されている。本稿では、そのうち第一の提案だけを論じ、第二の提案は、本稿の続編として次号の『論集』に掲載することを予定している。

第一の提案は、「実用英語」なるものを重視するあまり、大学における英語教育の本質を見失いかけている最近の流れについて方向修正を求める。とりわけ、英文学及び英文学関係科目をカリキュラムの片隅に追いやる傾向に対して、その反省と修正を促し、真に「実用」に供する英語教育を実現するためにも、英文学教育の新しい位置づけと再生による教養教育の確立が必要であることを論じる。

また、第二の提案は、一般教養科目・総合教育科目としての英語教育と、専攻科目としての英語教育、この二つの分離と総合についての提案である。具体的には、総合教育、即ち所謂一般教養としての基礎英語教育（外国語学部では「総合教育科目『英語Ⅰ～Ⅳ』」、人間科学部では「教養科目『英語コミュニケーションⅠ～Ⅳ』」と呼ばれる科目群）と、英米語コミュニケーション専攻の学生のための1、2年次の必修英語教育科目群、この二つの科目群を統合して、従来よりもはるかに経済的で、効率のよい基礎英語教育を実現するための具体的な方法を提言する。さらに、その基礎英語教育が、無駄なく効率的に各専攻の専門教育へと連携していくような一貫した英語教育のプログラムを確立するための具体的な方法も提案する。小規模総合大学としての多様な教育的ニーズに応えながら、経営的な最適化、すなわち費用対効果の最大化を実現するための《新しい皮袋》を提案することが、第二の提案の主な内容となる。

2. 大学の現状と英語教育の目的

2.1. 大学の本来の目的とその変節の過程

そもそもなぜ大学において英語教育が必要とされるのだろうか。大学において、英語教育がいかにあるべきかについて論じる前に、まずこの基本的な問いに答える必要がある。

しかし、大学になぜ英語教育が必要かを論じる前に、大学とはどのような場であるのか、その本来の姿と現状に関する認識をまず以下に提示する。

大学とは、教育機関であると同時に研究機関でもあるという二面性において、それに先行するどの教育機関とも異なっている。大学では、研究者らによって、特定の分野における最先端の研究がなされており、その最先端の研究を継承していくために、研究者が、教

員として教室に立ち、その研究の成果を学生に共有する。学生は、研究者から最先端の知識そのものと同時に、未知を既知に変えるための方法論を学ぶ。大学院に進む者は、大学で学んだ知識と方法論を用いて、実際に未知を既知に変えていく研究に踏みこんでいく。この知の継承と発展のために必要な素養と適性を備えた人材を大学は広く募集し、選抜によって確定する。勿論、いかに優れた知性であっても、すべての専門知識と専門技能を学ぶことは不可能なので、人材はそれぞれ専門分野ごとに募集され、選抜される。選抜され、入学した学生は、専門分野の科目以外にも、あらゆる知識を批判的に自己検証できるような知的、精神的土台を形成するための科目を「教養科目」として広く学ぶ。これが本来の大学の在り方であり、在り方であったと考える。

2.1.1 大学の大量化

しかし、大学で学ぶことを希望する者の数が増大するにつれ、市場の原理（と国の働きかけ）によって、大学の数が増え、それ同時に、大学で学ぶために要求される素養と適性の基準が低くなり始める。これが大学の大量化のもたらす結果であり、大学の大量化が進むにつれて、研究と教育との乖離が始まる。高度な知識を吸収できない学生が増えれば増えるほど、教育者であると同時に研究者でもある大学教員にとっては、教えることが重い負担になる。難しいことを易しく教えるには多くの工夫と時間と努力が要求されるからだ。そして、その工夫と努力のために時間を惜しまない教員がいる一方で、少しでも多くの時間を自分の研究のために確保するために、その工夫と努力を惜しむ教員が出てくる。大学の大量化がもたらす大学教育におけるこの弊害を、賢い国は、様々な方法⁴、なかんずく学生の成績と教員の授業を厳しく評価する制度を確立することによって相殺した。また、それによって、大学で質の高い訓練を受けた多くの優秀な学生が大学院に進むようになり、大学院での専門研究の質的向上を支える広い人材資源が形成されることにもなった。ところが、試験制度という歴史的伝統はあっても、人やものを客観的に厳しく評価するという文化的伝統に欠けるわが国では、入り口での選抜試験を厳しくするだけで、入れた学生に対する成績評価には同じような厳格さを要求しなかった。したがって、教員からまともな評価を受けもしない学生が逆に大学教員を評価するなどという発想が根付くわけもなかった。その結果、大量化の弊害は、そのまま放置され、大学教育を蝕んでいった。

2.1.2 大学の専門学校化

さて、大学の大量化を支えた《砂の数のような》大学進学希望者の群れは、やがて《小さいパイ》へと姿を変えた。少子化という現象だ。大学は、小さいパイを取り合う熾烈な競争に巻き込まれ、選抜試験が形骸化し、大学に来るべきではない学生が大学に押し寄せてくる。これによって、「研究の成果を共有する」場、「最先端の知識を学ぶ」場としての大学の授業は成立が困難となり、《教えるべき》ものと、《教え得るもの》との間の溝が埋め難く拡大し、大学教員は、言わば、教えるべきものを失う。そして、「わかりやすい」授業を工夫するための熱意を教員から奪う、あの大量化の悪弊からさらに絶望的な状況へ

と追い込まれる。つまり、《最後の砦》、すなわち、自分の好きな研究を続けられる場としての大学だけは、どんな犠牲を払ってでも失うことはできないという自己防衛本能によって、大学教員は完全に麻痺し、無関心^{アバシー}——もうどうでもよい。大学が存続するためなら、どんなことでも勝手にしてくれ。——という致命的な病に冒されるに至るのである。一方、大学は、一般の志願者（と、その学資提供者である保護者）にとって最もわかりやすいセールスポイント、すなわち、各教員の専門的な業績ではなく、《就職に有利な大学》や《資格試験に強い大学》といった切り札を全面に押し出して、最後の差別化をはかろうとする。そして、その差別化を実現するためにカリキュラムの改変が行われる。無関心な教員が、科学的な姿勢をかなぐり捨てて、なすすべもなく、その大学の改変を受け入れる。これが現在の多くの小大学における構図ではないかと考えられる。そして、このような大学のあり方は、しばしば大学の専門学校化と称される。

大学が、就職や資格試験合格のための知識や技能の養成を売り物にするようになると、その目的に供することのない学習項目や科目そのものを削り、削った分を、どうしても削れない項目の指導に充当し始める。結果として、既存科目が削られ、同じことを、より多くの時間をかけて教えるための新規科目が作られることになる。これは、教えるべきものは変えず、したがって「不必要」とされる科目も教えるが、学生の能力に応じて授業内容の質的水準や評価の基準を加減するという大衆化とは根本的に異なった現象だ。

大学が辿りつつある、この、専門学校化への逸脱を軌道修正し、本来の姿に戻そうと夢見ることは、学長や理事長といった人々にのみ許される贅沢である。同じビジョンをわれわれ一般教員が持つなら、それは、誇大妄想病に冒されていることになる。本小論にもそのような企図はない。本節の冒頭で、「そもそもなぜ大学において英語教育が必要とされるのだろうか。大学において、英語教育がいかにあるべきかについて論じる前に、まずこの基本的な問いに答える必要がある。」と書いたが、その問いかけが発せられている文脈をまずはじめに明確にした。それは、大衆化から専門学校化へと移行してきた大学の変化である。したがって、以下に続く部分では、専門学校化の傾向を所与として認めながら、「専門学校化した大学」の枠内にあって、大学はなぜ、どのように英語教育を提供していくべきなのかについて論じていく。

2.2. 大学で教えるべき英語

「大学で教えるべき英語」（以下、大学英語）というとき、その「英語」は、英語・英語文学専攻⁵の学生のための専門科目として教えられる英語を意味してはいない。すべての大学生が、その専攻にかかわらず、大学の4年間を通して学ぶ英語という意味での英語を指している。

ここで、そもそも「すべての大学生が、その専攻にかかわらず、大学4年間を通して学ぶ英語」なるものが実体として存在するのかと問う向きもあるだろうが、勿論存在するということを明確にしておこう。その一つの証左が、ACTFL (American Council of Teaching

Foreign Languages アメリカ外国語教育協議会) がまとめた *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century* (以下、*National Standards*) という外国語教育基準である。これは、1996年にその初版 (*Standards for Foreign Language Learning: Preparing for the 21st Century*) が発表されて以来、K-12、すなわち幼稚園から高校にいたる継続的な外国語教育の指針となっているものだが、この *National Standards* の1999年版の「日本語教育基準」の章⁶には、K-16、すなわち幼稚園から大学までの指針が提供されている。英語を母語とするアメリカ人が17年間をかけて学ぶ一般的な日本語能力基準が定義しうるなら、日本語を母語とする日本人が17年間をかけて学ぶ一般的な英語能力基準を定義することも当然のことながら可能である。

日本の場合、文科省の学習指導要領で高校までの英語教育基準は示されているが、大学の部分は欠如している。そこで、2003年に文部科学省が発表した「『英語が使える日本人』育成のための行動計画」⁷を参照すると、大学英語で扱うべき能力基準が見えてくる。同「行動計画」によれば、高校までに、日常的な話題などについて通常のコミュニケーションができるようになり、大学では、「仕事で英語が使える人材を育成する観点から」適切な能力目標を設定し、その目標に到達できるように指導することが示唆されている。つまり、「日常的な話題などについて普通にコミュニケーションを行える」ようになっている(はずの)学習者の英語能力を、「自分の職業にかかわる専門的な話題においても支障なくコミュニケーションが行える」ところまで引き上げなさい、ということである。

大学英語に与えられたこの課題を、専門学校化しつつある大学の中で実現していくためにはなすべきことは何であろうか。この問題を論じる前に、これまでの大学英語教育の辿ってきた道を俯瞰しておく。なぜなら、そこには、これからの大学英語教育を考える上で、我々が忘れてはならない重要な教訓があるからである。

2.2.1 日本の大学英語教育の歴史的背景

1877(明治10)年に東京大学が設置され、日本の「大学」が始動する。当時、東京大学などでは、本小論で言う意味での大学英語教育は行われていなかった。ほとんどの科目が外国人教師によって英語で講じられていたため、英語は既に学ばれているはずのものであり、殊更学ぶものではなかった。英語ができなければ大学での学問はできないという時代だったのである。しかし、明治の半ば以降、外国人教師が駆逐され、専門の分野を日本人が教えるようになり、「良質な翻訳書や日本語による学術書も次第に豊富になっていったため、英語ができなくても学問ができる状況が現れ」⁸、事態は一変した。英語は、大学に入る前に学び終えるべきものではなく、入ってからも学べるものとなった。4技能の全てにおいて「英語で学ぶ」ことのできるレベルの英語力は要らなくなり、英語の文献を読んで理解できることが重要になった。そんな中、1927(昭和2)年に、社会生活に無用な英語を廃止すべきだとする藤村作^{ふじむらつくろ}の論文に端を発して、いわゆる英語存廃論争が巻き起こる⁹。その際、英語教育の廃止を是が非でも阻止するために、日本の英語教育者たちは、

一つの説得力のあるパラダイムを提示した。すなわち、国際社会を牽引すべき国家中核をなす市民にふさわしい教養を涵養するためには、「英文学」を学ぶことが日本人にとって必要不可欠であり、そのためにこそ英語教育があるのだと主張したのである。この主張によって英語教育は生き延びた。そして、「教養としての英語」というパラダイムが、英文学という衣をまとい、教養涵養のための必須科目として日本の英語教育の中に浸透していった。英語が「敵性言語」の汚名を着せられた戦時下でさえ、その基盤は崩れなかった。「教養としての英語」を英文学を通して学ぶというスタイルが主流となり、同時に、英文法や英語学もまた、英文学を訳読し、理解していくための手段として、「教養としての英語、そのための英文学」という枠組みの中にすっぽりと見事に納まっていったのである¹⁰。

2.2.2. 現在国が求める英語

2.2.2.1. 歴史的な問題点と今後の課題

このように、明治半ば以降昭和の終わりにいたるまでの英語教育史の中で、英文学を通して教養を身につけるための手段としての英語の存在意義は、まさに、日本の英語教育の生命線となった。「英文学を通して教養を学ぶための読解中心の英語教育」が定着する一方で、1927年の英語存廃論争と時を同じくして日本全国への浸透を試みたパーマー¹¹の口語英語教育は、決して日本の英語教育の主流となりえなかった。

確かに「英文学を通して教養を身につけるために英語を学ぶことが必要だ」という命題は、「日常生活に英語は必要ない」という議論に対するアンチテーゼとしては真であり、その限りにおいて、英語教育存続のための強力な根拠を提供した。それは、裏返すと、パーマーらの口語英語教育が主流とならなかった大きな理由でもある。しかし、戦後日本の経済発展と日本企業の海外進出という社会情勢の変化とともに、この命題の存在意義は消えていった。日本の経済的発展を支えるために、英語を読む能力だけではなく、より多くの国民が英語を聞き・話す能力を身につけることが国家的ニーズとなったからである。このニーズの変化は、70年代ごろから徐々に明らかになっていったが、日本の英語教育は、そのニーズの変化に対応し切れず、ただ、形骸化した「英文学を通して教養を学ぶための読解中心の英語教育」というスタイルだけが残っていった。2001年にインターネット上に書き込まれた次のつぶやきは、その状況を見事に物語っている。

投稿1 (2001/02/18) 大学に英語・英文学の講座って必要なのでしょうか？ 英語・英文学の教員の大半は、学生に外書の購読させているだけ。…

投稿2 (2001/02/18) しかし、なんで「文学研究」が専門の奴に語学をやらせるのやら。ヘタしたら縦書きの論文書いているのだからじゃない。とても教育法も科学的とは思えないし。工学部出身者を語学教員として活用すればおもしろいのにな。第一、英語の授業の癖して、日本語でしゃべっている両（ママ）のほうが圧倒的に多かったりする。教養としてシェークスピアを読ませる、っていうのならいままでのでもいいが、はたしてそういう授業を学生、あるいは受験生が望んでいるのかどうかは怪しい。

投稿3 (2001/02/18) おれ英文科出身の男。とにかく学部の4年間、ねむかった。訳すのみの授業。価値なし。¹²

英語を学んでいるのに聞く・話す能力が一向に向上しないばかりか、実は、読む・書く力すら隣国の中国や韓国に遅れを取っている事実¹³ が明らかになってくるにつれ、しびれを切らした国は、2002年に『英語が使える日本人』育成のための戦略構想の策定について¹⁴ を、翌2003年に同タイトルの「行動計画」を発表する。しかし、2003年の時点に至るまで、日本の大学英語教育界が実効力をもつ英語改革運動を起こせなかったのはなぜだろう。山口(2001)が、あの1927年の英語存廃論争についてまとめた次の一節が一つの手がかりになる。

こうして英語存廃論争の衝撃を受けた英語教育者たちは、論争を通じて噴出した批判を聞き入れて自らの「英語」観を改良する道を選ばず、むしろ「教養としての英語」という従来の英語観をさらに精練し強固にして、一枚岩になる道を選んだのである。

だが、その教養英語観は、東京高師の独創ではない。小冊子『我国中等教育に於ける外国語』で英語教育者に反論の武器を与えることになった教養英語観は、…同校の英語科主任教授を長く務めていた岡倉由三郎がかつて『英語教育』¹⁵ で展開して見せた英語観であった。長く続いた英語存廃論争を通じて進行したのは、新しい「英語」の創造でも、新しい英語教授法の開発でもなく、「教養としての英語」の再強化であり、その全国的な浸透であったのだ。

(山口 2001 : 106)

もし1927年の英語存廃論争の際、《英文学 = 教養英語》主義の英語教育者が、読解中心の英語教育を反省し、当時パーマーが腐心していた口語英語普及の動きと協同していたら、それまでにはなかった新しい英語教育の型を創造することができていたかもしれない。そう山口は見る。しかし、山口の示唆するように、パーマーが早くから、「聞く・話す」は「読む・書く」という最終目的に到達するための入門段階における一過程にすぎないということを認める態度を取り、英語存廃論争が始まったのと同じ1927年に発表した「新教授法 (The Reformed English Teaching)」や、それ以後に開発した教材で、パーマー自身が「英文読解の入門編として口語英語を教育する、という姿勢」¹⁶ をはっきりと示していたというのが事実だとすれば、英語不要論の追い風の中、《教養英語》路線の独走はもう誰にも止められなかったはずだ。

こうして、《教養英語》が、強力なパラダイムとして全国の英語教育者を席卷したのだが、このことが日本の英語教育、とりわけ高等教育における英語教育の硬直化を招く元凶となったと見るなら、日本の大学英語教育が、1970年～2000年にいたる30年もの間、「英文学を通して教養を学ぶための読解中心の英語教育」として硬直化したまま、ほとんど有効な改革を打ち出せなかったこともうまく説明できる。そのような歴史的観点に立って、硬直化した大学英語教育の姿を80年代と90年代に起こった二つの出来事の中に見ながら、われわれが学ぶべき教訓を次に述べる。

Carter (1996)によると、1880年代には、「英語教育における文学教育」という研究領域で、爆発的な数の書籍、論文、教材が生み出され、その領域で開催される学会、会議、セミナーの類もかなりの割合に達したという。中でも中心的テーマは、語学としての英語教育と文学教育をどのように調和させるかというインターフェイスの問題だった (Carter 1996:1-2)。その先陣を切ったのが、McRae and Boardmanの*Reading Between the Lines* (1984)だった。McRaeらは、わずか120頁足らずの*Reading between the Lines*の中で、大文字の“L”で表される《大文字文学》(いわゆるカ^cァ^aノⁿン/古典的文学作品・名作文学)ではなく、小文字の“l”で表す《小文字文学》(文学的要素を持った広告、ジョーク、駄洒落、新聞見出しなど)¹⁷を用いたおもしろい実例を豊富に示しながら、初級から上級にいたる幅広いレベルの英語教育において英語学習と英文学研究を統合的に教えるアプローチを提案した。しかし、彼らがイギリスで起こした波が日本に届くには、何と14年の歳月を要した。McRaeが初めて日本に招かれたのは、1998年1月。東大大学院のセミナー“Teaching Literature as Language”に講師として招かれたときだった¹⁸。2度目は、その6年後、2004年6月の関西外国語大学国際文化研究所でのセミナー「文学の言語—学び方と教え方」。80年代の日本に、英語教育と英文学教育を統合しようという試みの波は伝わらなかったのである。

しかし、90年代に入ると、東大駒場で前代未聞の英語教育改革が起こる。1993年に8人の教員によって始められたその改革は、「『実用としての教養』…つまり、『実用対教養』という対立の構図の中で、共に痩せ細ってしまった『実用』と『教養』のどちらにも背を向けて、『視聴率のとれる教養』、『内容のある実用』を目指した」¹⁹改革だった。確かに、その授業体制の破天荒ぶりはあまりに脱因習的で、その体制を支える授業作りも、あまりに莫大なエネルギーと創造力を要するものであったので、どの大学でも容易に複製できるというものではなかった。しかし、たとえそうだとしても、このような取り組みが全国の大学英語教育者にとって大いなる喝となり、新たな動きが起こるための起爆剤となってもよかった。しかしながら、実際は「多数の大学から見学に来たけれども、みなさん、溜息をつくか、思考を停止させて帰って行」²⁰くだけで、全国的な動きには発展しなかった。

2.2.2.2. 今後への二つの教訓

さて、いま上で見てきた日本の英語教育史からわれわれが学ぶべきことは何か。二つあると考える。

一つには、英文学を通して英語を教えるという教育スタイルは、そう易々と方向転換できるようなものではなかったということである。英語とは、英文学を通して教養を獲得するために学ぶものであるというパラダイムは、1920年代に日本の英語教育者たちが英語教育の存廃をかけて選び取ったものであり、その故に日本中に深く浸透し、大学英語教育の支配的なパラダイムとなった。「英文学を教える」＝「英語を教える」という教育スタイルはこのパラダイムによって正当化されたのだが、やがて、「『負担』を引き上げる愚に

は走らず、『訳読』に雑談を交える授業を楽しくこなして、あとは『雑用』と呼ばれる、学生委員やら教務委員やらをこなす。…残りの時間はのんびり『研究』——という」²¹ 大学教員の研究スタイルと同期して、強固な《所与》となる。そして、この研究第一・教育第二のスタイルは、大学の大衆化と専門学校化の中で、逆転するどころかささらに進化した。このように、社会の要請がどんなに変化しようと、1927年の英語存廃論争以来、大学の《英文学教育》が自ら口語英語教育との接点を模索して《英語教育》に接近しようとする理由、内的動機がどこにも存在していなかった。これからの大学英語教育改革は、この、根深く存在し続けた《所与》を、それを温存してきた人々とともに乗り越えていく険しい道であることを十分認識しておく必要がある。

いま一つの教訓は、1920年代に日本の英語教育が《口語英語》と《教養英語》の間で決断を迫られた、あの「あれかこれか」という選択を、今度こそは、短絡的に受け入れてはならないということだ。言語が多面的であるように、言語を受け入れ、学ぶ学習者も多面的である。英語使用をめぐる日本の環境は、企業が採用や昇格人事に使うようになった点を除くと、少なくとも一般人の日常生活においては、いまだに「それが無くても用が足りる」という点で1927年とさほど変わっていない。そんな環境下にあっては、学習者の関心や動機も多様にならざるを得ない。今度こそ、《口語英語》か《教養英語》かという「あれかこれか」という選択のパラダイムを捨て、「あれもこれも」という発想で事にあたらなければ、今度は《口語英語》で再び躓くことになるかもしれないということである。

2.2.2.3. 本当の課題

この二つ目の教訓に注釈を加えるならば、現在大学英語教育がつきつけられている選択は、《教養英語》か《口語英語》かという二者択一ではないということである。2001年の文部科学省「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告要旨には、「大学英語教育の現状と課題」として「各大学における英語教育については、様々な取り組みが行われているが、読解力の育成に偏り、聞く力、話す力が育成されていない、あるいは読解力についても必ずしも十分ではないという批判もある」²²とある。当然のことである。従来の《教養英語》は、あくまで知識としての《教養》を身につけるためのものであって、実用のための能力を養成するためのものではなかったからである。しかし、今、それと同じことが《口語英語》で起ころうとしているのである。「ことばはコミュニケーションの道具である」という錦の御旗の下で、大学生が日常生活の真正なコミュニケーションで経験するようなものとは程遠い、小学校生のお芝居にでも出てきそうな「英会話」が、あたかも「コミュニケーション」の代名詞のような顔をして、誰何を受けることなく、堂々と大手を振って罷り通っている。「英会話」＝「英語コミュニケーション」という間違っただ等式を破棄して、大学生のコミュニケーションにふさわしい必要な広さと深さを持ちながら、なおかつ、学生を「わからない」という絶望感から救うような「会話」を指向していかなければ、数年後、「各大学における英語教育については、聞く力、話す力を育成するための様々な取り組み

が行われているが、大学生のニーズに即さない単純な英会話の指導に偏り、聞く力、話す力が必ずしも十分に育成されていないという批判もある」というような恐ろしい一節を文部科学省の報告文の中に見ることになるかもしれないのである。その意味で、いま本当に問題にしなければならない対立は、聞いたことを理解して英語で応答できる能力だけのことさら強調する《口語英語重視の実用英語》か、耳から入る英語を理解し、英語で答える能力を含む総合的な英語能力の習得を目指す《実用能力重視の実用英語》かという対立であり、次章では、現在日本を覆っている前者一辺倒の流れを、後者へと徐々に方向転換していくことを提案する。

3. これからの選択

文部科学省が大学英語教育改革に求める内容は、「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告要旨（2001）によく示されている。それを要約すると、①カリキュラムを変える、②今とは別の教員（特にネイティブの教員）を採用するか、それができなければ、今の教員の資質を向上させる、③学内外で学生が英語を使う機会を増やす努力をする、という三つの提言になっている。

3.1. 現在の大学英語教育改革の問題点

現状の大学英語カリキュラムは、確かにかつて英文学中心の教養主義から変貌を遂げた。しかし、それは、本稿の冒頭で見たように少子化＝全入の時代に入って専門学校化が進む大学の体質を反映した、かなり偏った「改革」の様相を呈している。大井（2004）は、次のように報告している。

東大駒場の英語改革に匹敵するような英語教育改革の事例はなかなかその後聞こえてこない。各大学は「改革」の結果どのような英語教育を今提供しているのであろうか。文科省の「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」のもと策定された4つの研究グループのうち、第4研究グループ「大学における英語教育」（代表：高田康成氏）により2003年度に実施されたアンケート調査の報告書によると次のような結果が出されている（回答者数：国・公立・私立あわせて120大学）。

- ① TOEIC など外部試験を導入している大学 71.6%
- ② 外部試験を単位認定している大学 70.2%
- ③ 外部試験対策講座を正規の授業として実施している大学 45.5%
- ④ 外国人教員をもっと増やすべきだと考えている大学 47.7%（大井 2004：541）

松川（2004）も、国立大学の「法人化第一期とも言うべき6年間（2004年から2009年）の中期目標・中期計画」を調べ、「国際的、コミュニケーション能力、検定試験（TOEIC、TOEFL等）、CALL、海外研修、習熟度別クラスなど」というキーワードでその特徴がとらえられることを示した。そして、「特にTOEIC、TOEFLを達成目標や、評価基準にするという記述が目立つ」として、検定試験偏重を指摘している（松川 2004：533）。

このような圧倒的な検定試験偏重は、あたかも日本の大学英語教育における希望の光のように思われているようだが、そこには多くの解決すべき問題が埋もれている。

1. まず根本的な問題として、検定試験はあくまである限られた目的の枠内で英語の熟達度を測るための一手段に過ぎないにもかかわらず、検定試験で高得点を上げさせるための教育が他のどんな方法よりも実用英語能力の養成に直接つながるという短絡的な発想がないだろうか。たとえば、検定試験用の断片的な英会話素材を使うよりも、文脈の豊富な英文学を教材にして教えるほうが、英語能力の発達に有意に役立つかもしれないのに、そんなことはありえないというような前提で英語教育が語られていないだろうか。

2. 検定試験のための教育を通して学習者の実用英語能力を伸ばす指導をするというのは、容易なことではない。テストそのものに対する知識や経験も十分でなく、また、英語教育の訓練も受けていない英文学専門の教員が、教科書を教えるだけでできることではない。しかし、大学の専門学校化による科目再編の中で、検定試験のクラスを仕方なく持たされ、英語能力ではなく、ただ「検定英語の教科書の英語を教えている教員がいないだろうか。現在の大学英語教科書の出版状況と英語教育担当者の実態を併せて見ると、そのような現実が確かに存在するかに見える²³。しかし、それでは、実用英語力の養成に関心の無い英文学指導と実質的には何の差もない。だが、教員を入れ替えるわけには行かないし、かといって、すでに歴史的な観点から見たように、FDなどの小手先の研修で解決できる問題でもない。

3. 外国人教員を増やすというが、ネイティブの英語の授業を聞く時間が増えることは、学生の英語力を向上させるための必要条件ではあっても、十分条件ではない。学生が理解できるように聞かせられなければ、いくら英語が物理音として耳に入ってきて、学習は生じない。何時間聞いても意味が無いのである。そもそも、外国人教員にも熱心な人とそうでない人がおり、教育の上手な人と下手な人がいる。教育者としての資質がどれだけあるかという基本的問題から派生してくる、ネイティブの英語教員をめぐる混乱は、初等・中等教育では、いわゆるALT問題に顕著に現れているのでわかりやすい。しかし、大学におけるネイティブの教員の実態は、それを詳しく調査した結果がないので、大学レベルではまだ深刻な問題として認知されていない。しかし、研究すれば、ここにも大きな問題が潜んでいることが早晚明確になるだろう。

大学の英語教育のあるべき道について、国からトップダウンで下りてきた改革には、ざっと考えても上のような問題がある。後手に回って、こうした問題に振り回されるのではなく、大学（英語教員）側からボトムアップで発せられるもっと突っ込んだ学術的な議論と提案、そして、それに基づく実践を伴った改革がなくては、これからの大学英語教育も危うい。教養重視の英文学一辺倒のパラダイムが検定試験一辺倒のパラダイムに移り変わっただけでは、数年後、現在進行中の「改革」が大きな失望を招来することは想像に難くない。では、どんな新しい英語教育の枠組み、パラダイムが考えられるのだろうか。残され

た紙面で、それについて述べる。

3.2. 新しいパラダイム

大学英語教育に今必要なのは、一言で言えば、日本の英語教育の長い伝統である教養としての英文学教育を語学教育の重要な支柱として再生させる方向へのパラダイムシフトである。それは、英語を、学校やビジネスで要求される客観情報の授受のための道具として限定するのではなく、人間同士の意思や感情の疎通手段としても学ばせる英語教育、全人的コミュニケーションのための英語教育とでも呼ぶべき英語教育のあり方を志向している。愛国心だの道徳教育だの、やたら精神的な面の教育の重要性が叫ばれる今日、留学やビジネスに役立つだけの英語力ではなく、たとえ、そうした機会に恵まれることが無くても、英語を学ぶことによって、他者の考え、他者の価値観、他者のこころに共感することができる能力までも育てることができるような英語力の習得を真剣に目指した大学英語教育を再構築する必要がある。そして、そのための強力な武器となるのが文学であり、文学教育を語学教育の中に統合することである。

若干25歳でケンブリッジ大学でフランス文学の講師に採用された川上あかね(2003)は、ケンブリッジ大学に入学を希望する高校生たちが、自分と同時代の現代小説ばかり読む傾向があることについて、「ミルトンとまではいかずとも、一九世紀のジェイン・オースティンの主人公たちの感じ方や行き方の他者性とぶつかり、理解するために四苦八苦する……結果的には理解できなかったとしても、その他者性を経験するとしないとでは、文学を学ぶにあたって相当違ってくるのだ」と言っている(川上 2003:146-147)。この「他者性を経験する」という文学の働きに注目したい。必要最低限の英語を学んで、わくわくする英文学の世界にとりあえず踏み込んでみる。そして、そのわくわくする世界の中でさらに英語を学び、今度はさらに一段と高次の文学の世界に戻っていく——この過程を繰り返していく中で、他者とぶつかり、向き合い、あるときには共感し、あるときには反発し、その理由を考えながら、人と全的にコミュニケーションすることを学ぶ。このような学習過程は、断片化された「日常英会話」からは決して得ることができない。この、文学を通して得られる豊かな経験を、専門教育ではなく、教養教育としての英語教育の中に取り込んでいく新しい試みが、これからの大学英語教育には求められていると考える。

3.3. 新しい英語教育の成功のための条件

そのような英語教育が成功するためには、次のような条件が求められることになるだろう。紙面に余裕がなくなってきたので、ここでは結論だけを述べるにとどめる。

1. できるだけ広範な学習者のニーズに応える

- 1.1. ジャンルは、いわゆる古典文学や名作とされる詩や小説だけではない。いわゆる literatures 《小文字の文学》をも広範囲に取り込み、学習者の多様なニーズに応えられるものでなければならない。
- 1.2. 能力レベルの範囲は、文学を用いるからといって、上級者に限定されない。初級か

ら上級まで、幅広い教養教育を網羅する。したがって、文学作品や長い文学的テキストを丸ごと読むことだけを意味してはいない。断片化ではなく、文脈のある抜粋、というのがひとつの手段になる。Paul Auster が編集した National Story Project の散文のストーリーを教材に使った伴野 (2006) は 1 回の授業では、見開き 2 頁程度の分量が適量だと言っている。その他には、上岡 (2003) や斎藤・上岡 (2004) が「文脈のある抜粋」の具体例として参考になるだろう。

- 1.3. 媒体は、当然マルチメディアでなければならない。漫画とキャプション、新聞記事から作られた小説、舞台シナリオから作られた映画、一篇の詩に音楽がつけられ歌になったものなど、同じテーマがさまざまな角度から関連付けられ、アプローチできる道が増えれば増えるほど、より深い理解、すなわち効果的な学習が可能になるだろう。
- 1.4. なるべく普遍的で時事性の低い普遍的なテーマが、教材の中心的な内容になる必要がある。佐藤良明が東大駒場の教養英語「英語 I」の改革について書いた『これが東大の授業ですか』(2004) の 2004/10/16 付レビューに「私は実際に教養学部で英語の授業を受けた身である。教科書や内容に関連したビデオの質は高かった。この本を読めば並大抵の情熱で作れる教材ではないことがよくわかる。しかし現実はいまよくわからないもの。あの英 I の閑散ぶり、学外の人に見せてあげたい。」²³ とあった。真偽のほどは確かめられないが、どんなホットな話題もいつかは古くなる。その宿命に対する耐性のあるテーマを選択することが重要になる。

2. 教員のエネルギーを効果的な「提示」に集中する

- 2.1. すでにそこに在るものを使う。東大駒場の改革のように、すべてを一から作り上げることは、素晴らしいことだが、誰にでもできることではない。また、日本語教育の経験のある教員ならわかると思うが、質の高いものを作り上げるのは、自分の言語でも難しい。はじめに作るだけでなく、改定や改善にも相当なエネルギーが必要になる。教員とは比べ物にならない才能によって生み出された高品質の文学素材があるなら、当然それを使うべきである。
- 2.2. Delivery が命である。どんなに優れた文学素材も、提示の仕方で、その優れた価値が見出されるように提示されなければ意味がない。また、すでに存在する優れた文学素材を、如何に美味しくように、また、実際に美味しく提供するかという提示の問題なら、誰にでも取り組み、比較的少ない努力で改善していくことができる。

3. 教員間の協力

- 3.1 英語文学専門の教員が、英語教育としての英語文学の役割を積極的に認識する必要がある。そして、英語文学を英語学習のための強力な武器として活用する方法を研究するために、その専門知識を惜しみなく提供することができるよう、英語教育専門の教員との協力体制を確立することが前提になる。そのような協力関係なしに、この新しいパラダイムの実現は不可能である。英文学専門の教員が、知識も経験もない検定

英語の分野で徒労を強いられるのではなく、その専門知識を生かした教材を開発したり、英語教育のための英文学教育という発想の下での新しい形態の授業を創造したりするために、もっと多くの時間と労力を提供するよう求められる協力関係が望まれる。

3.2 コーディネータの必要性。いま上に述べたようなことは、放っておいて自然に起こるようなことではない。誰かが音頭を取り、この協力体制を立ち上げ、維持し、発展させていく必要がある。それができるのは、これまでの古い《所与》に縛られていない若い才能以外にはない。英語文学か英語学かあるいは英語教育かといった専攻領域の違いにかかわらず、若い世代が、立ち上がらなければ、ここで提案しているようなパラダイムシフトは起こりえないだろう。

4. 多角的・学際的アプローチ

また、文学の諸形式、あるいは文学という形式そのものに不慣れな学生が少なくない²⁴ということなども考慮して、新しい英語教育において英語文学を使用する場合には、英語文学だけではなく、学習者の母語である日本文学をも積極的に取り込むことが望ましい。定冠詞 (a/an) と不定冠詞 (the) の違いをわからせるのに、日本語における「が」と「は」の違いを使って説明することがあるように、英語文学の導入も、こうした呼び^{フライング}木的指導を組み合わせて行う必要がある。英詩を扱うのに、マザーグースのような初歩的な韻文から入れば十分だろうと思わない感性が求められる。簡単な内容だからといって、いきなりマザーグースから入るのではなく、日本の伝統的な童謡や最近のラップや日本の押韻詩を介してマザーグースへ、そして英詩へ入っていくというアプローチである。その意味では、英語文学者や英語教育者だけでなく、国文学者や日本語教育者をも巻き込んだ学際的な取り組みの有無が一つの大きな要因になるだろう。

5. 研究成果の蓄積とピアール (PR)

5.1. TOEIC や英検の試験対策問題集よりも、英語文学を使って英語を勉強させるほうが効果的な英語指導を提供できるということが、さまざまな実践と研究によって実証され、広くピアールされる必要がある。英語の授業で文学を用いることの意義や有効性が広く報告されるようになってきている (Mennim 2006 : 273-274) 一方で、たとえば、詩は発音教育に有効だと考えられているが、その「効果が合理的に説明されたことはない」 (Makaroba 2006 : 4) などといった状況がまだまだ存在する。

5.2. 4 で述べたこととも関連するが、英語教育に英語文学を用いることは、英語そのものの習得に役立つということ以外にも、さまざまな副作用を効果としてもたらすことも広くアピールする必要がある。アメリカの初等・中等教育では、ACTFL (アメリカ外国語教育協議会) の *National Standards* の5つの柱 (5C's) のひとつ Connection (他の学科・分野との関連性) に焦点を当て、外国語学習は他教科と関連性を持たない、孤立した、「余分な」科目ではない。むしろ、外国語で理科や算数や社会を学んだり、外国語に触れて英語とは違うことばの規則を意識的、無意識的に学んだりすることに

よって、外国語を学ぶ学生の方が、そうでない学生に比べて、母語の英語や数学など他学科の成績も向上するのだ (Curtain & Pesola 1994 : 7-8)、などと必死になってテストデータを産出している。日本でも、「国語」と「英文学」がお互いを補完しあうものであるとする岡倉由三郎の枠組み (山口 2003 : 77-89) は、古いが一つの参考になる。

3.4. 新たな改革の胎動

21世紀に入り、いま上に述べたような条件を満たす試みが具体的な実践例として生まれている。あの東大駒場の英語教育改革に「制作班」員として関った東大大学院の斎藤兆史氏らによる『英語の教え方学び方』(東京大学出版会、2003)には、英語教育への文学統合の試みが具体的に示されている。『英語教育』も2004年10月の増刊号で「英語教育に文学を！」という特集を組み、中学から大学に至る広いレベルでの実践例を紹介している。さらに、そのわずか2ヵ月後、2004年の12月には『英語青年』でも「大学の英語教育」という特集が生まれ、読者の英語文学者たちへの覚醒を促そうとしているかに見えた。また、最近の動きとしては、2006年4月に、東京で日本英文学会の会員からなる「英文学若手の会」というグループが「英語教材としての文学の使い方」というシンポジウムを開き、英文学を英語教育に生かす実践例を共有し合った。そして、そのわずか3ヵ月後の7月には、「日本英文学会関東支部」内の一部会「日本英文学会関東支部英語教育・学習研究会」として発展的解消を遂げ、ウェブサイトも立ち上げ、英文学の側からもっと積極的に英語教育に働きかけていこうと活動を始めている。研究会の会長斎藤兆史氏を中心とするこのような若い動きに全国の大学英語教育関係者が連動して、本稿で提案しているような新しい大学英語教育のパラダイムの創造のために協力し合っていくべきではないだろうか。本学がその北海道での先陣を切り、本学のこれからの新しい発展を支えていくにふさわしい大学英語教育を創造する試みが生まれることを(いささか及び腰ながら)切に願っている。

国の視学官 (Inspector of Schools) として、自国イギリスはもちろん、欧米の学校を広く視察したアーノルドは、文学による教養教育の重要性を痛感し、『教養と無秩序』(Culture and Anarchy) を書いた。もし今彼が日本中を駆け巡り、日本の大学英語教育の現状をつぶさに視察したならば、きっと同じことを叫んだことだろう。「教養を」日本の大学英語教育の「現在の窮境を大いに救うものとして、推奨する」!²⁵ と。

終りに

本小論では、日本の大学英語教育、とりわけ本学における英語教育が「実用英語」の名の下に「実用英語能力」の習得にほとんど寄与する力を持たない検定英語偏重教育の道を短絡的に猛進するのではなく、教養のための英文学教育の歴史と伝統を、新しい英語教育

のパラダイムの下で再生させるための試みを始めることを訴えた。そのしめくりとして、もう一度、マシュー・アーノルドのことばを引用したい。アーノルドがラグビー校で古典を教えていた頃にした書簡からの引用である。ここまで本稿を読み進んでくださった読者に、アーノルドの次のことばが特別の意味を持って迫ってくることを願うものである。

“At Oxford particularly many complain that the subjects treated do not interest them. But as I feel rather as a reformer in poetical matters, I am glad of this position. If I have health and opportunity to go on, I will shake the present methods until they go down, see if I don't.”—To Mrs. Forster. c. May, 1849.²⁶

オックスフォードでは特に[古典の授業が]おもしろくないという学生が多いのは、詩に関する事柄の改革者としての立場からすると、むしろ歓迎すべきことです。体力が続き、機会が与えられる限り、自分は、現在の教育方法を抜本的に改革していこうと思っていますので、見ててください。

注

- 1 マシュー・アーノルド Matthew Arnold (1822-1888) の「リヴァプール講演」(‘A Liverpool Address’) より抜粋。Allot, Kenneth. *Matthew Arnold*. London : Longmans, Green, 1955 ケネス・アロット『アーノルド』山田泰司訳『英文学ハンドブック―「作家と作品」<第2期 No.43> アーノルド』(東京：研究社、1971年)、p.42。この講演は1882年9月になされた。
- 2 マシュー・アーノルド『教養と無秩序』岩波新書1967, p.68
- 3 アーノルド『教養と無秩序』, p.11
- 4 アメリカでは、教員の努力を促し、わかりにくい授業が少なくなるよう Student Evaluation (学生による授業評価) が徹底して行われている。学生は、日本と違って、履修する科目数に応じて授業料を払っているため、できるだけお金が無駄にならないように勤勉に努力するし、それだけ、いい加減な授業や評価をされることを極度に嫌う。教員は、学生の努力が厳正に評価されるように、評価の基準を、授業のはじめに明確かつ詳細に提示する。また、クレームをつけられた際、自分の評価を正当に釈明できるように、教員は、評価の基準に、なるべく客観的な評価基準を採用するようにしている。このようにして、教員はいい加減な授業をして悪い評価をされないように、学生はいい加減な勉強をして単位を落とし、卒業までに余分な授業料を払わずにすむように、それぞれの立場で努力がなされるのを促す仕組みになっているのである。TA (Teaching Assistant) と呼ばれる大学院生助手の制度を発達させ、多岐にわたる専門分野のうち、きわめて初歩的な知識の伝授を大学院生に任せたことも研究者としての大学教員の負担を軽減させるための巧い方法だ。しかし、それだけではない。アメリカの研究者の卵たちはTAとして教員と同じように学生評価を受けることによって、優れた教育者としての能力を訓練する機会も与えられることになる。彼らと同じように、日本の大学教員も、大学院生の頃から McKeachie 編著の *Teaching Tip* のような指南書を熟読して大学の教壇に立つことができるなら、日本の大学教育もかなり変わっていることだろう。
- 5 英語は今や世界語となり、イギリスやアメリカ以外の国々でも英語によってすぐれた文学作品が生み出されている。そうした状況を反映し、英語で書かれた文学作品を特定地域の独占物として扱わないための言語的な試みとして、「英米文学」という言い方ではなく、「英語文学」という表現をすることがある。
- 6 *National Standards*, pp.325-360。しかし、実は、K-16の基準があるのは日本語だけではない。中国語とロシア語を除く他の6つの現代語が、5C’s と称される5つの目標分野 (Communication, Cultures, Connections, Comparisons, Communities) のそれぞれについて、4年毎のレベル別 Sample Progress Indicators (到達指標サンプル) を原文 (英語) の日本語訳 “Grade 16” まで提示している (中国語とロシア語は K-12 のみ)。「日本語基準」を原文 (英文) で読みたければ、http://www.jpff.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/syllabus/pdf/sy_honyaku_9-2USA.pdf で

- 全訳が閲覧できる。また、日本語の *National Standards* に関する詳しい関連情報は、ATJ (The Association of Teachers of Japanese 全米日本語教師会) のウェブサイト (<http://www.colorado.edu/ealld/atj/Teamreports/toc.html>) が参考になる。
- 7 『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』平成 15 年 3 月 31 日 文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/03033103.pdf または、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/04042301/011/002.htm
 - 8 山口誠『英語講座の誕生：メディアと教養が出会う近代日本』（講談社、2001）、p.82
 - 9 藤村は、東京帝国大学教授で国文学者。「英語科廃止の急務」という論文を雑誌『現代』に発表した。『現代』は、このあと、「中等学校の英語科を何うするか」と銘打って半年間この問題の特集した。藤村論文の趣旨は、「日本の学校教育における英語科は、現代の社会生活でその必要がないのに、莫大な時間と労力を生徒に課しているだけでなく、『国民的自覚自尊を促す』障害ともなっている。この点から見ても、一日も早く無用な外国語科の重い負担から青年を解放することが今日の急務である」というものであった。これが大反響を呼び、『英語青年』には、1928（昭和 3）年 10 月号から 9 か月にわたって、著名な英語教育関係者 137 名が意見を寄せた。（川澄 1978：231）
 - 10 山口（2001：79-110）は、岡倉由三郎をはじめとする日本の英語教育者たちが、「教養としての英語」と「教養としての英語を教えるための英文学」というふたつの教育概念を盾にとつて、英語教育廃止論と戦った歴史的経緯を興味深く描いている。
 - 11 ハロルド・E・パーマー（Harold E. Palmer）。ロンドン大学の音声学教授をしていたが、富豪松方幸次郎が資金を提供して招聘され、1922 年から 1936 年まで文部省の英語教授顧問として日本で口語英語の指導にあたった。
 - 12 URL <http://www.onweb.to/ken9/log/200103151.htm> より 2006 年 12 月 20 日に取得。3 つの書き込みは、いずれも同一人物のもの。ただ、これが単なる個人的なネット上の独り言でないことは、2001 年（H.13 年）9 月実施京都大学の卒業生へのアンケート「自己点検・評価等専門委員会から卒業生へお願いしたアンケートの集計結果」（<http://www.kyoto-u.ac.jp/kikaku/tenken3/an01/anke-to.pdf> より 2007 年 1 月 7 日に取得）や 1999 年に行われた九州大学の授業アンケート結果（<http://www.rc.kyushu-u.ac.jp/~ilc/evaluation/17.html> より 2007 年 1 月 2 日に取得）を見ればよくわかる。とりわけ、後者は、興味深い。「平成 11 年 4 月より実施されている新カリキュラムについての学生の反応を調査するために、6 月末に新しい科目名の授業を主たる対象として」（上記同 URL より）行われたものであるにもかかわらず、それらのクラスの平均約 1 割の学生が「英文和訳に偏っていた」（9.47%）と回答している。さらに、それらの科目を担当した教員の中にも、「英語に関しては、もっとコミュニケーション指向の授業をすべき」という声がある一方で、「現在のシステムは、読解力をつける授業が軽視されている」という声が同時に存在している。カリキュラム改革の内容と方向性に関して教員内部に完全な一致のない様子が見て取れる。

- 13 江利川春雄「英語教科書から消えた文学」『英語教育』2004年10月増刊号 Vol.53 No.8, p.18
- 14 注7参照。
- 15 おかくら・よしさぶろう (1868-1936)。岡倉天心の実弟で、『英語教育』は、1911(明治44)年の著。この中の第5章「英語教授の要旨」で、英語と裁縫を比較し、後者は日常生活上必要なので習得が早い、前者はその必要性を欠くために何年習っても上手にならないと指摘した。1911年の時点ですでにそれほど「日常不必要なる言葉」になっていた英語を、岡倉は、「にもかかわらずなぜ学ぶのか」という批判から守らなければならなかったのである。(山口2001:81)
- 16 山口(2001)には、伊村元道の研究として紹介されている(山口2001:164)。
- 17 Culture《大文字文化》とculture《小文字文化》という概念を文学にも応用したのもMcRaeが最初のような。(Carter1996:7)
- 18 これに先立つ1997年には東大大学院教授の斎藤兆史氏が東京大学120周年記念「知の開放」プロジェクトで「新しい英語教育理念としての文体論」という講義を行っている。東大教養学部の英語改革が進行する中、斎藤らは必然的にMcRaeらの主張に注目し始めることになったのであろう。
- 19 佐藤良明「未来のために、イマジン」『英語青年』150(2004):536。この改革は、佐藤良明『これが東大の授業ですか。』(2004)に詳細に説明されている。
- 20 佐藤『これが東大の授業ですか。』, p.146
- 21 佐藤『これが東大の授業ですか。』, p.17
- 22 文部科学省「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告要旨(2001/1/17)
 < http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/01/010110e.htm > アクセス2007年1月19日。
- 23 江利川は、「大学英語教科書協会のホームページ(<http://www.daieikyoku.jp/index.html>)で2004年度の新刊書の点数をカテゴリー別に検索し...のべ325点のうち、...英文学は圏外で、翻訳を除くと2点に過ぎない」ことを報告している(江利川2004:17-18)。また、大学英語教育学会実態調査委員会がまとめた『わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究——大学の外国語・英語教員個人編』(2003)によると、2002年現在、大学英語担当者の専門による比率は、「英語教育学・応用言語学」が全体の34.9%で、残りの約65%は、「英文学」が27.4%、「言語学・英語学」23.5%など、英語教育・応用言語学以外の教員が占めている。(金谷2004:538)
- 24 アマゾン.comのウェブサイト(<http://www.amazon.co.jp/>)内の検索エンジンに「これが東大の授業ですか。」を入力するとリンク付の書名が現れる。それをクリックすると、ハイパーリンクされているページに跳ぶ。ページ中段に「努力は認める 2004/10/16 レビュアー:nyaiki」という箇所があり、そこにこのコメントは掲載されていた(アクセス2007/01/19)。URLは長いので割愛した。
- 25 Makarova(2006)は、カナダの大学で詩を使った実験的な英語指導を行い、その効果について

でのアンケート調査を行った。その中で、研究に協力した12人の日本人大学生のうち、それまで一度も英詩を読んだことがなかったという学生がほとんどで、自国語で書かれた日本の詩に関心を示した学生は一人もいなかったと報告している。

26 アーノルド『教養と無秩序』, p.10

27 成田成壽『研究社英米文學評傳叢書 -55- アーノルド』東京：研究社, 1934, p.18。

参考文献

- Arnold, Matthew. "A Liverpool Address" Allot, Kenneth. *Matthew Arnold*. London: Longmans, Green, 1955. マシュー・アーノルド「リヴァプール講演」(‘A Liverpool Address’) ケネス・アロット『アーノルド』(山田泰司訳『英文学ハンドブック—「作家と作品」<第2期 No.43>アーノルド』) 東京：研究社, 1971.
- . *Culture and Anarchy*. Ed. Wilson, J. Dover. Cambridge: Cambridge University Press, 1935. マシュー・アーノルド (多田英次訳)『教養と無秩序』東京：岩波新書, 1967.
- Carter, Ronald. "Look both ways before crossing: developments in the language and literature classroom," *Language, Literature & the Learner* Eds. Carter Ronald and McRae, John. London: Longman, 1996.
- Curtain, Helena and Pesola, Carol Ann Bjornstad. *Languages and Children: Making the Match*. 2nd ed. White Plains, NY: Longman, 1994. H. カーテン, C.A.B. ペソーラ (伊藤克敏, 久保田信一, 井手英津子, 鶴田公江, 渡辺真澄訳)『児童外国語教育ハンドブック』東京：大修館, 1999.
- Makarova, Veronika. "The effect of poetry practice on English pronunciation acquisition by Japanese EFL learners." *The Language Teacher*, 30 (2006): 3-9.
- McKeachie, Wilbert J. *Teaching Tips: Strategies, Research, and Theory for College and University Teachers*. 9th ed. Lexington, Mass: D.C. Heath and Company, 1994. 異なる版なら日本語訳も入手可能：W. J. マッキーチ (高橋 靖直訳)『大学教授法の実際』玉川大学出版会, 1984.
- McRae, John and Boardman, Roy. *Reading between the Lines: Integrated language and literature activities*. 11th ed. Cambridge: Cambridge University Press, 1995.
- Mennim, Paul. "Goals and Tasks for Studying Literature in the Foreign Language Classroom" 中央大学総合政策学部編『総合政策研究』13 (2006): 273-282.
- National Standards in Foreign Language Education Project, *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*. Lawrence, KS: Allen Press, 1999.
- 江利川春雄「英語教科書から消えた文学」『英語教育』増刊号 53 (October 2004): 15-18
- 大井恭子「『英語で学ぶ』と『英語を学ぶ』」『英語青年』150 (2004): 540-541
- 金谷憲「大学英語教師論——誰が大学英語教育を担うのか——」『英語青年』150 (2004): 538-539.
- 上岡伸雄『現代英米小説で英語を学ぼう』東京：研究社, 2003.
- 川上あかね『ケンブリッジの贈り物』東京：新潮社, 2003.
- 川澄哲夫編、鈴木孝夫監修『資料日本英学史 2 英語教育論争史』東京：大修館, 1978.

- 斎藤兆史『英語の教え方学び方』東京：東京大学出版会，2003.
- 斎藤兆史・上岡伸雄『英語達人読本』東京：中央公論新社，2004.
- 佐藤良明「未来のために、イマジン」『英語青年』150 (2004): 536-537
- 佐藤良明『これが東大の授業ですか。』東京：研究社，2004.
- 成田成壽『研究社英米文學評傳叢書 -55- アーノルド』東京：研究社，1934.
- 伴野(ばんの)由紀子「英語教材としての文学の使い方 実践例」英文学東京若手の会シンポジウムでのハンドアウト，2006年4月22日.
- 松川禮子「インフラの変貌と大学英語教育」『英語青年』150 (200): 532-533.
- 文部科学省「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」平成15年3月31日
文部科学省 <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/03033103.pdf> または、<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/04042301/011/002.htm> アクセス
2007年1月19日
- 文部科学省「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告要旨(2001/1/17) < http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou//13/01/010110e.htm > アクセス 2007年1月19日。
- 山口誠『英語講座の誕生：メディアと教養が会う近代日本』東京：講談社，2001.